

Ⅱ 広島市の全体会計

1 財務書類3表(全体)

(1) 全体貸借対照表 (令和8年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,968,827	固定負債	1,910,437
有形固定資産	2,537,573	地方債等	1,543,410
事業用資産	871,852	地方債(臨時財政対策債除く)	1,155,458
土地	536,642	臨時財政対策債	387,953
立木竹	606	長期未払金	865
建物	1,116,930	退職手当引当金	89,654
建物減価償却累計額	△ 808,069	損失補償等引当金	20,629
建物減損損失累計額	-	その他	255,878
工作物	54,613	流動負債	208,136
工作物減価償却累計額	△ 42,621	1年内償還予定地方債等	168,764
船舶	-	地方債(臨時財政対策債除く)	131,193
船舶減価償却累計額	-	臨時財政対策債	37,571
浮標等	663	未払金	5,304
浮標等減価償却累計額	△ 345	未払費用	7,575
航空機	4,004	前受金	419
航空機減価償却累計額	△ 1,017	前受収益	-
その他	50	賞与等引当金	9,297
その他減価償却累計額	△ 10	預り金	15,256
建設仮勘定	10,408	その他	1,522
インフラ資産	1,581,352	負債合計	2,118,573
土地	405,774	【純資産の部】	
土地減損損失累計額	△ 528	固定資産等形成分	2,984,328
建物	102,599	余剰分(不足分)	△ 2,066,915
建物減価償却累計額	△ 72,589		
建物減損損失累計額	△ 239		
工作物	2,570,143		
工作物減価償却累計額	△ 1,516,799		
工作物減損損失累計額	△ 603		
その他	411		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,181		
物品	250,210		
物品減価償却累計額	△ 165,740		
物品減損損失累計額	△ 101		
無形固定資産	27,763		
ソフトウェア	2,602		
その他	25,161		
投資その他の資産	403,491		
投資及び出資金	107,463		
有価証券	521		
出資金	106,942		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,519		
長期延滞債権	5,467		
長期貸付金	79,246		
基金	224,950		
減債基金	207,567		
その他	17,383		
その他	1,480		
徴収不能引当金	△ 595		
流動資産	67,158		
現金預金	39,340		
未収金	8,134		
短期貸付金	7,463		
基金	8,037		
財政調整基金	8,037		
減債基金	-		
棚卸資産	2,092		
その他	2,220		
徴収不能引当金	△ 128		
繰延資産	-		
資産合計	3,035,985	純資産合計	917,412
		負債及び純資産合計	3,035,985

(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	905,367		
業務費用	424,384		
人件費	170,453		
職員給与費	137,855		
賞与等引当金繰入額	9,188		
退職手当引当金繰入額	9,641		
その他	13,769		
物件費等	212,923		
物件費	127,921		
維持補修費	12,409		
減価償却費	70,689		
その他	1,905		
その他の業務費用	41,008		
支払利息	10,790		
徴収不能引当金繰入額	1,036		
その他	29,181		
移転費用	480,983		
補助金等	317,493		
社会保障給付	162,886		
他会計への繰出金	-		
その他	604		
経常収益	99,411		
使用料及び手数料	50,825		
その他	48,585		
純経常行政コスト	805,956		
臨時損失	5,381		
災害復旧事業費	122		
資産除売却損	4,826		
投資損失引当金繰入額	121		
損失補償等引当金繰入額	249		
その他	63		
臨時利益	10,679		
資産売却益	3,158		
その他	7,521		
純行政コスト	800,658		
財源	825,513		
税収等	502,259		
国県等補助金	323,254		
本年度差額	24,855		
固定資産等の変動(内部変動)		40,729	△ 40,729
有形固定資産等の増加		71,040	△ 71,040
有形固定資産等の減少		△ 77,937	77,937
貸付金・基金等の増加		90,046	△ 90,046
貸付金・基金等の減少		△ 56,900	56,900
資産評価差額	△ 648	△ 648	
無償所管換等	△ 30,296	△ 30,296	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 6,089	△ 4,696	△ 1,393
前年度末純資産残高	923,501	2,989,023	△ 2,065,523
本年度末純資産残高	917,412	2,984,328	△ 2,066,915

(3) 全体資金収支計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	829,584
業務費用支出	348,578
人件費支出	166,109
物件費等支出	142,447
支払利息支出	10,752
その他の支出	29,270
移転費用支出	481,005
補助金等支出	317,516
社会保障給付支出	162,886
その他の支出	604
業務収入	913,240
税収等収入	499,478
国県等補助金収入	315,352
使用料及び手数料収入	50,840
その他の収入	47,570
臨時支出	205
災害復旧事業費支出	122
その他の支出	83
臨時収入	66
業務活動収支	83,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,744
公共施設等整備費支出	71,749
基金積立金支出	56,790
投資及び出資金支出	1,423
貸付金支出	25,782
その他の支出	-
投資活動収入	62,636
国県等補助金収入	4,357
基金取崩収入	22,345
貸付金元金回収収入	30,775
資産売却収入	4,941
その他の収入	218
投資活動収支	△ 93,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,843
地方債等償還支出	127,437
その他の支出	406
財務活動収入	139,103
地方債等発行収入	139,103
その他の収入	-
財務活動収支	11,261
本年度資金収支額	1,670
前年度末資金残高	22,632
本年度末資金残高	24,302

前年度末歳計外現金残高	14,473
本年度歳計外現金増減額	565
本年度末歳計外現金残高	15,038
本年度末現金預金残高	39,340

2 注 記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………統一的な基準による評価基準及び評価方法

なお、統一的な基準への移行前に開始時評価を行った資産など、基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に基づき評価したものを含む。

イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 開発事業特別会計

個別法による低価法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。下水道事業会計については、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	4,829 百万円	-	4,829 百万円
広島地下街開発(株)	-	1,355 百万円	-	1,355 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	487 百万円	-	487 百万円
広島市中小企業協同組合	-	8 百万円	-	8 百万円
計	-	20,629 百万円	-	20,629 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 12,699,265 百万円があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

10 件 31 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舍湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 546 百万円

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損損失額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	1,709,621	87,680	73,387	1,723,914	852,063	20,303	-	-	871,852
土地	525,155	24,058	12,571	536,642	-	-	-	-	536,642
立木竹	5,282	10	4,685	606	-	-	-	-	606
建物	1,102,752	22,024	7,846	1,116,930	808,069	19,349	-	-	308,861
工作物	55,488	1,057	1,933	54,613	42,621	940	-	-	11,992
船舶	387	-	387	-	-	-	-	-	0
浮標等	663	-	0	663	345	13	-	-	318
航空機	1,017	2,987	-	4,004	1,017	-	-	-	2,987
その他	-	50	-	50	10	1	-	-	40
建設仮勘定	18,877	37,495	45,965	10,408	-	-	-	-	10,408
インフラ資産	3,134,702	89,349	51,942	3,172,109	1,589,388	40,281	1,370	9	1,581,352
土地	410,506	16,181	20,913	405,774	-	-	528	-	405,246
建物	102,079	707	186	102,599	72,589	1,810	239	1	29,771
工作物	2,537,088	34,540	1,485	2,570,143	1,516,799	38,471	603	8	1,052,741
その他	375	36	-	411	-	-	-	-	411
建設仮勘定	84,655	37,885	29,358	93,181	-	-	-	-	93,181
物品	245,693	8,618	4,101	250,210	165,740	8,189	101	8	84,369
合計	5,090,017	185,647	129,430	5,146,234	2,607,191	68,773	1,470	18	2,537,573

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	128,036	509,534	60,129	83,444	40,631	20,200	29,878	871,852
土地	86,900	327,916	27,367	40,167	34,293	6,720	13,280	536,642
立木竹	-	-	-	0	606	-	-	606
建物	36,180	175,335	31,973	35,865	4,639	9,422	15,447	308,861
工作物	3,351	3,862	439	2,301	615	940	484	11,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	318	-	-	-	-	-	-	318
航空機	-	-	-	-	-	2,987	-	2,987
その他	-	-	-	-	5	-	35	40
建設仮勘定	1,287	2,421	350	5,112	472	132	635	10,408
インフラ資産	1,565,001	679	-	136	15,535	-	-	1,581,352
土地	405,113	0	-	-	133	-	-	405,246
建物	29,253	382	-	136	-	-	-	29,771
工作物	1,037,076	297	-	-	15,368	-	-	1,052,741
その他	411	-	-	-	-	-	-	411
建設仮勘定	93,148	-	-	-	34	-	-	93,181
物品	71,368	4,984	480	501	343	2,881	3,812	84,369
合計	1,764,404	515,197	60,609	84,081	56,509	23,081	33,691	2,537,573